

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月3日

上場会社名 株式会社IHI

上場取引所 東 大名 札幌

コード番号 7013 URL <http://www.ihico.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 釜 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 寺井 一郎

TEL 03-6204-7065

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	244,536	△14.8	9,047	175.6	7,668	48.6	3,527	4.7
21年3月期第1四半期	286,876	—	3,283	—	5,161	—	3,369	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	2.41	—
21年3月期第1四半期	2.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,471,571	212,998	13.5	135.48
21年3月期	1,489,342	205,950	12.9	130.96

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 198,664百万円 21年3月期 192,043百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	580,000	△5.0	12,000	15.4	4,000	△45.5	2,000	△50.3	1.36
通期	1,290,000	△7.1	29,000	12.9	13,000	△3.9	7,000	—	4.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	1,467,058,482株	21年3月期	1,467,058,482株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	690,328株	21年3月期	677,385株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	1,466,372,260株	21年3月期第1四半期	1,466,488,858株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ 定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 平成22年3月期の配当予想につきましては、現時点においては、景気や為替動向、原料・資機材価格の変動等経営環境の先行きが依然不透明であることから、未定とさせていただきます。今後の業績動向等を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、金融危機の深刻化によって第二次大戦後前例のない景気後退に陥りましたが、各国における政策対応が奏功して最悪期を脱しつつある状況です。わが国経済も、在庫調整の進展やアジアにおける景気持ち直しに向けた動きから、輸出と生産が持ち直しに転じています。しかし、生産活動は依然として極めて低い水準にあることから、設備投資は大幅に減少し、雇用情勢も急速に悪化しており、厳しい状況が続いています。

先行きについては、中国をはじめとする新興国が相対的に高めの成長を維持する一方、米国及び欧州においても金融と実体経済の悪循環が徐々に解消されるにつれて、わが国経済もやや長い目で見れば持続的景気回復経路へと復帰していく姿が想定されます。ただし、海外経済や国際金融資本市場の動向など、先行きの見通しを巡る不確実性は大きく、当面は景気の下振れリスクが高い状況が続くと見込んでいます。

当社グループはこのような状況にあって、事業の選択と集中を進めるとともに、諸費用の削減や定期点検・短納期工事の取り込み、為替リスク管理の強化、資機材調達における円高メリットの活用並びに受注前審査と受注後の管理強化などに取り組んでまいりましたが、当第1四半期の受注高は、景気後退の影響などにより前年同期比36.7%減の1,483億円となりました。売上高は、航空・宇宙事業などは堅調に推移したものの、機械事業、船舶・海洋事業などで減収となったため、前年同期比14.8%減の2,445億円となりました。損益面では、エネルギー・プラント事業の業績が大きく改善したことなどにより、営業利益は90億円、経常利益は76億円、税金等を加味した四半期純利益は35億円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

〈物流・鉄構事業〉

受注高は、前年同期に大型受注案件があった鋼製橋梁や、運搬機械・駐車装置・物流システムなどが低調に推移したため、前年同期比40.1%減の304億円となりました。

売上高は、鋼製橋梁が減収となったものの、運搬機械・駐車装置などが増収となったため、前年同期比19.5%増の362億円となりました。

営業損益は、7億円の損失となりましたが、公共投資関連工事の採算性回復などの効果により、前年同期に比べて好転しました。

〈機械事業〉

受注高は、世界的な自動車販売台数の大幅な減少の影響を受けた車両用過給機をはじめ、製鉄機械などが低調だったため、前年同期比42.4%減の233億円となりました。

売上高は、車両用過給機・製鉄機械などが減収となったため、前年同期比26.7%減の339億円となりました。

営業損益は、車両用過給機の減収の影響が大きくなり、2億円の損失となりました。

〈エネルギー・プラント事業〉

受注高は、ガスタービンなどは堅調に推移したものの、原子力機器などが減少したため、前年同期比4.8%減の536億円となりました。

売上高は、化学機械の大型工事や貯蔵設備・ボイラ・原子力機器などが総じて減収となったため、前年同期比12.9%減の768億円となりました。

営業利益は、ボイラ・貯蔵設備・原子力機器などの採算性が改善したことにより、64億円となりました。

〈航空・宇宙事業〉

受注高は、防衛省向けの航空エンジン部品が減少したため、前年同期比61.6%減の174億円となりました。

売上高は、民間向けの航空エンジン・部品が堅調だったことなどにより、前年同期比8.0%増の677億円となりました。

営業利益は、増収効果などにより、前年同期比55.4%増の46億円となりました。

〈船舶・海洋事業〉

受注高は、依然として新造船受注が低調に推移したため、前年同期比37.4%減の50億円となりました。

売上高は、新造船の引渡し隻数の減少などにより、前年同期比29.9%減の245億円となりました。

営業損益は、新造船の減収と為替の影響などにより、20億円の損失となりました。

〈不動産事業〉

受注高は、大規模な不動産分譲がなかったため、前年同期比6.0%減の18億円となりました。

売上高は、前年同期に豊洲地区（東京都江東区）におけるマンション分譲の引渡しがあったことから、前年同期比76.0%減の20億円となりました。

営業利益は、マンション分譲の減収に伴って、前年同期比66.1%減の7億円となりました。

〈その他事業〉

受注高は、農業機械・建設機械などが減少したため、前年同期比46.7%減の165億円となりました。

売上高は、農業機械・建設機械の減収などにより、前年同期比24.5%減の273億円となりました。

営業利益は、減収による減益はあったものの、諸費用の削減効果などがこれを補い、前期比28.1%増の5億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆4,715億円となり、前連結会計年度末と比較して177億円減少しました。主な増加項目は、仕掛品等のたな卸資産で475億円、有価証券で161億円、その他の流動資産で124億円、主な減少項目は、受取手形及び売掛金で665億円、現金及び預金で335億円などがあります。

負債は1兆2,585億円となり、前連結会計年度末と比較して248億円減少しました。主な増加項目は、短期借入金等の有利子負債で240億円、前受金で162億円、主な減少項目は、支払手形及び買掛金で440億円、賞与引当金で88億円などがあります。

純資産は、当期純利益35億円の計上、評価・換算差額等で30億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して70億円増加し、2,129億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の12.9%から13.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における営業活動で獲得したキャッシュ・フローは、前年同期に比べて38億円減少し、28億円となりました。主な資金の増加項目は、税金等調整前四半期純利益の計上が76億円、売上債権の減少が680億円、前受金の増加が139億円、一方で主な資金の減少項目は、たな卸資産の増加が466億円、仕入債務の減少が420億円あったことによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて193億円増加し、224億円となりました。これは、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入20億円などで資金の増加があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出124億円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出53億円などがあったことによるものです。

財務活動で獲得したキャッシュ・フローは、前年同期に比べて505億円増加し、214億円となりました。これは主として短期借入金など有利子負債の増加が218億円あったことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して31億円増加し、1,108億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の連結業績につきましては、第1四半期決算を受けて検討した結果、当初の想定より民需低迷の影響を受けると見込まれるため、連結売上高は1兆2,900億円となる見通しです。利益面につきましては、減収の影響はあるものの、エネルギー・プラント事業の採算性改善が進んでいるため、現時点で変更はありません。また、第2四半期累計期間の連結業績につきましては、同様の理由で連結売上高が5,800億円、連結営業利益が120億円となる見通しですが、経常利益と四半期純利益の見通しに変更はありません。

なお、当社、株式会社栗本鐵工所、松尾橋梁株式会社の3社による基本合意書に基づき、橋梁・水門及びその他鋼構造物事業の統合（平成21年10月1日予定）手続きを進めておりますが、本業績予想には当該統合による影響を含めておりません。当該統合による当社の連結業績及び個別業績への影響については、確定次第速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。なお、一部の連結子会社は、固定資産に関する予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大規模工事（工期2年以上かつ請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は1,957百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ96百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、各セグメントに与える影響が軽微であるため、記載しておりません。

②表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において掲記していた「半成工事」は、従来、業界の会計慣行に従い、勘定科目として使用しておりましたが、「造船業財務諸表準則（昭和26年運輸省告示第254号）」が廃止されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「仕掛品」として掲記しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,044	87,547
受取手形及び売掛金	286,307	352,840
有価証券	29,796	13,650
製品	23,058	22,937
原材料及び貯蔵品	112,984	111,772
仕掛品	382,637	336,455
その他	130,515	118,104
貸倒引当金	△6,822	△6,877
流動資産合計	1,012,519	1,036,428
固定資産		
有形固定資産	274,223	273,964
無形固定資産		
のれん	5,231	5,451
その他	17,977	18,890
無形固定資産合計	23,208	24,341
投資その他の資産		
その他	183,981	176,714
貸倒引当金	△22,360	△22,105
投資その他の資産合計	161,621	154,609
固定資産合計	459,052	452,914
資産合計	1,471,571	1,489,342
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	250,861	294,871
短期借入金	209,198	199,084
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
コマーシャル・ペーパー	7,000	5,000
未払法人税等	6,693	10,130
前受金	228,607	212,362
賞与引当金	11,652	20,520
保証工事引当金	19,408	20,020
受注工事損失引当金	24,033	29,891
その他の引当金	108	252
その他	80,099	81,051
流動負債合計	847,659	898,181
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	154,162	128,626
退職給付引当金	137,004	137,796
その他の引当金	1,598	1,915
その他	58,150	56,874
固定負債合計	410,914	385,211
負債合計	1,258,573	1,283,392

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,031	43,032
利益剰余金	51,950	48,423
自己株式	△157	△155
株主資本合計	190,586	187,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,788	4,679
繰延ヘッジ損益	1,160	908
土地再評価差額金	3,785	3,785
為替換算調整勘定	△4,655	△4,391
評価・換算差額等合計	8,078	4,981
新株予約権	206	206
少数株主持分	14,128	13,701
純資産合計	212,998	205,950
負債純資産合計	1,471,571	1,489,342

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	286,876	244,536
売上原価	251,530	203,426
売上総利益	35,346	41,110
販売費及び一般管理費	32,063	32,063
営業利益	3,283	9,047
営業外収益		
受取利息	362	130
受取配当金	1,139	1,004
持分法による投資利益	436	261
デリバティブ評価益	—	1,717
為替差益	2,363	—
その他	1,403	958
営業外収益合計	5,703	4,070
営業外費用		
支払利息	1,352	1,594
その他	2,473	3,855
営業外費用合計	3,825	5,449
経常利益	5,161	7,668
特別利益		
固定資産売却益	3,732	—
特別利益合計	3,732	—
特別損失		
金融商品取引法違反に係る損失	1,594	—
特別損失合計	1,594	—
税金等調整前四半期純利益	7,299	7,668
法人税等	4,026	4,228
少数株主損失(△)	△96	△87
四半期純利益	3,369	3,527

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,299	7,668
減価償却費	9,602	10,000
その他の償却額	1,365	1,443
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△229	183
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,297	△8,878
保証工事引当金の増減額(△は減少)	2,078	△617
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,937	△5,919
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△413	△801
受取利息及び受取配当金	△1,501	△1,134
支払利息	1,352	1,594
為替差損益(△は益)	△70	△102
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	7
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	25	19
持分法による投資損益(△は益)	△436	△261
固定資産除売却損益(△は益)	△3,445	354
売上債権の増減額(△は増加)	61,489	68,096
前受金の増減額(△は減少)	34,212	13,937
前渡金の増減額(△は増加)	777	3,420
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,508	△46,671
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,602	△42,064
未払費用の増減額(△は減少)	△19,224	△1,602
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	15	△55
その他	5,820	13,486
小計	23,372	12,103
利息及び配当金の受取額	1,614	1,212
利息の支払額	△1,500	△1,611
法人税等の支払額	△16,849	△8,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,637	2,809

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△314	125
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,550	△5,353
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,573	2,003
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,490	△12,446
有形固定資産の売却による収入	2,101	546
有形固定資産の除却による支出	△102	△211
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,772	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△87	△2,917
長期貸付けによる支出	△63	△19
長期貸付金の回収による収入	40	50
長期運用商品の取崩しによる収入	10,161	—
その他	△1,556	△4,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,059	△22,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,264	6,491
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	2,000
長期借入れによる収入	490	35,100
長期借入金の返済による支出	△3,597	△6,099
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
リース債務の返済による支出	—	△684
自己株式の増減額 (△は増加)	△16	△3
配当金の支払額	△5,436	△5
少数株主への配当金の支払額	△164	△400
その他	△123	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,110	21,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,501	1,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,033	2,884
現金及び現金同等物の期首残高	130,428	107,720
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加	—	266
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加	—	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,395	110,881

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネルギ- ・プラ ント事業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	28,399	41,370	84,319	61,577	34,692	8,333	28,186	286,876	—	286,876
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,935	5,007	3,961	1,128	264	14	8,002	20,311	△20,311	—
計	30,334	46,377	88,280	62,705	34,956	8,347	36,188	307,187	△20,311	286,876
営業費用	33,042	43,528	91,067	59,689	34,552	6,003	35,779	303,660	△20,067	283,593
営業利益又は 営業損失 (△)	△2,708	2,849	△2,787	3,016	404	2,344	409	3,527	△244	3,283

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネルギ- ・プラ ント事業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	33,066	29,464	69,994	66,741	24,026	1,908	19,337	244,536	—	244,536
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,171	4,510	6,878	977	492	99	7,998	24,125	△24,125	—
計	36,237	33,974	76,872	67,718	24,518	2,007	27,335	268,661	△24,125	244,536
営業費用	36,939	34,239	70,380	63,030	26,566	1,212	26,811	259,177	△23,688	235,489
営業利益又は 営業損失 (△)	△702	△265	6,492	4,688	△2,048	795	524	9,484	△437	9,047

(注) 1 事業区分は、現に採用している売上集計区分によっています。

2 各事業区分に含まれる主な製品・機種

- (1) 物流・鉄構事業…………… 運搬機械, 物流システム, 駐車装置, 橋梁, 建材製品
- (2) 機械事業…………… 圧延設備, 車両用過給機, 汎用機械
- (3) エネルギー・プラント事業…………… ボイラ, ガスタービン, 原子力機器, 環境装置, 貯蔵設備
- (4) 航空・宇宙事業…………… 航空エンジン, 宇宙開発関連機器
- (5) 船舶・海洋事業…………… 新造船, 修理船, 海洋構造物
- (6) 不動産事業…………… 不動産販売, 賃貸
- (7) その他事業…………… ディーゼルエンジン, 農業機械, 建設機械, 金融・サービス業

3 配賦不能営業費用はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	31,965	39,854	14,835	20,074	29,787	136,515
II 連結売上高（百万円）						286,876
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.1	13.9	5.2	7.0	10.4	47.6

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	21,181	36,427	11,788	19,713	20,391	109,500
II 連結売上高（百万円）						244,536
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.7	14.9	4.8	8.1	8.3	44.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

- (1) アジア…………… 中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、インド、スリランカ等
- (2) 北アメリカ……… 米国、カナダ
- (3) 中南米…………… ブラジル、パナマ等
- (4) ヨーロッパ……… 英国、ドイツ、フランス、イタリア、アイルランド、ギリシャ、ブルガリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 事業区分別 受注高・売上高・受注残高

事業区分別連結受注高

(単位：百万円)

事業区分	20年度第1四半期 (20. 4～20. 6)		21年度第1四半期 (21. 4～21. 6)		前年同期比増減		20年度 (20. 4～21. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
物流・鉄構事業	50,926	22	30,495	21	△20,431	△40.1	174,752	15
機械事業	40,556	17	23,340	16	△17,216	△42.4	194,283	17
エネルギー・ プラント事業	56,338	24	53,641	36	△2,697	△4.8	299,857	25
航空・宇宙事業	45,426	20	17,429	12	△27,997	△61.6	323,690	27
船舶・海洋事業	8,075	3	5,052	3	△3,023	△37.4	78,914	7
不動産事業	1,939	1	1,823	1	△116	△6.0	7,905	1
その他事業	31,041	13	16,552	11	△14,489	△46.7	97,348	8
合計	234,301	100	148,332	100	△85,969	△36.7	1,176,749	100
海外受注高	53,476	23	33,186	22	△20,290	△37.9	427,812	36

事業区分別連結売上高

(単位：百万円)

事業区分	20年度第1四半期 (20. 4～20. 6)		21年度第1四半期 (21. 4～21. 6)		前年同期比増減		20年度 (20. 4～21. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
物流・鉄構事業	30,334	11	36,237	15	5,903	19.5	204,697	15
機械事業	46,377	16	33,974	14	△12,403	△26.7	220,514	16
エネルギー・ プラント事業	88,280	31	76,872	31	△11,408	△12.9	436,468	31
航空・宇宙事業	62,705	22	67,718	28	5,013	8.0	297,840	22
船舶・海洋事業	34,956	12	24,518	10	△10,438	△29.9	181,705	13
不動産事業	8,347	3	2,007	1	△6,340	△76.0	15,832	1
その他事業	36,188	12	27,335	11	△8,853	△24.5	140,453	10
消去又は全社	△20,311	△7	△24,125	△10	△3,814	18.8	△109,467	△8
合計	286,876	100	244,536	100	△42,340	△14.8	1,388,042	100
海外売上高	136,515	48	109,500	45	△27,015	△19.8	606,663	44

事業区分別連結受注残高

(単位：百万円)

事業区分	20年度末 (21. 3. 31)		21年度第1四半期末 (21. 6. 30)		前年度末比増減		20年度第1四半期末 (20. 6. 30)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
物流・鉄構事業	184,442	12	181,903	12	△2,539	△1.4	220,555	12
機械事業	116,848	7	110,633	8	△6,215	△5.3	119,378	7
エネルギー・ プラント事業	394,841	25	382,122	26	△12,719	△3.2	527,326	30
航空・宇宙事業	336,491	22	289,236	20	△47,255	△14.0	306,910	17
船舶・海洋事業	476,220	31	457,681	31	△18,539	△3.9	560,354	31
不動産事業	432	0	327	0	△105	△24.3	1,645	0
その他事業	40,990	3	38,184	3	△2,806	△6.8	49,647	3
合計	1,550,264	100	1,460,086	100	△90,178	△5.8	1,785,815	100
海外受注残高	823,948	53	753,769	52	△70,179	△8.5	948,669	53